



平成29年3月期 決算短信（非連結）

平成29年5月31日

会 社 名 株式会社名学館ホールディングス グリーンシート銘柄
 コード番号 2455 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市昭和区隼人町6番地10
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長
 氏 名 佐藤 剛司 T E L (052) 834-4119
 取締役会決議日 平成29年5月31日

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（注） 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	千円 %	千円 %	千円 %
29年3月期	621,112 (2.3)	△ 51,981 (-)	△ 40,506 (-)
28年3月期	607,388 (△4.1)	△ 5,517 (-)	14,662 (-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△175,050 (-)	△70,020.35	—	△130.2	△11.2	△6.5
28年3月期	9,265 (-)	3,706.07	—	4.3	3.5	2.4

（注） 1. 期中平均株式数 29年3月期 2,500株 28年3月期 2,500株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
29年3月期	340,672	47,144	13.8	18,857 89
28年3月期	383,854	221,812	57.8	88,725 06

（注） 期末発行済株式数 29年3月期 2,500株 28年3月期 2,500株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
29 年 3 月 期	△11,964	20,585	△1,755	110,867
28 年 3 月 期	△98,763	△58,464	△2,341	104,002

2. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	631,000	11,000	5,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2,000円 00銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況（現金配当金）

	1株当たり配当金						配当金 総額 (千円)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1 四半期	中間期末	第3 四半期	期末	その他	年間			
28 年 3 月 期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
29 年 3 月 期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
30 年 3 月 期 (予想)	—	0	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成29年3月末現在取締役は5名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能を果たすように努めております。また、監査役は1名（非常勤1名）で構成されており、業務内容及び、経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告、助言を行うとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続的開示体制は、監査法人等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては、取締役を中心とした組織的な対応を行い、必要に応じて、警察や暴力追放推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

以上

平成 29 年 5 月 31 日

第 27 期 決算速報

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社名学館ホールディングス
英 文 名 (英 文 商 号)	Meigakukan Holdings Co.,Ltd.
コ ー ド 番 号	2455
代表者の役職氏名	代表取締役社長 佐藤 剛司
本店の所在の場所	名古屋市昭和区隼人町 6 番地 10
電 話 番 号	052 (834) 4119
連 絡 者	代表取締役社長 佐藤 剛司

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日		第 27 期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		607,388	100.0	621,112	100.0
II 売 上 原 価		315,258	51.9	394,649	63.5
売 上 総 利 益		292,129	48.1	226,462	36.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		297,647	49.0	278,443	44.9
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)		△ 5,517	△ 0.9	△ 51,981	△ 8.4
IV 営 業 外 収 益		20,565	3.3	12,333	2.0
V 営 業 外 費 用		385	0.0	858	0.1
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)		14,662	2.4	△ 40,506	△ 6.5
VI 特 別 損 失		53	0.0	124,910	20.1
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)		14,608	2.4	△ 165,416	△ 26.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,337	0.7	2,437	0.4
法 人 税 等 調 整 額		1,006	0.2	7,196	1.2
当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)		9,265	1.5	△ 175,050	△ 28.2

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 26 期	第 27 期
		自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		2,500 株	2,500 株
1 株当たり当期純利益又は純損失 (△)		3,706 円 07 銭	△70,020 円 35 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 26 期		第 27 期	
		自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日		自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
直 営 校 舎 運 営 事 業		130,547	21.5	207,531	33.4
フ ラ ン チ ャ イ ズ 運 営 事 業		115,814	19.1	95,927	15.4
メ デ ィ カ ル ラ ボ 事 業		316,761	52.1	258,181	41.6
ヒ ュ ー マ ン ケ ア 事 業		44,264	7.3	59,472	9.6
合 計		607,388	100.0	621,112	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 27 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	104,002		110,867	
2. 売 掛 金	25,797		20,670	
3. 商 品	84		36	
4. 貯 蔵 品	3,115		963	
5. 前 払 費 用	21,023		5,141	
6. 繰 延 税 金 資 産	7,196		-	
7. 関係会社短期貸付金	5,000		9,650	
8. 立 替 金	32,589		124,522	
9. 未 収 入 金	31,689		12,254	
10. そ の 他	287		337	
貸 倒 引 当 金	△380		△74,080	
流 動 資 産 合 計	230,406	60.0	210,363	61.7
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	19,790		18,658	
(2) 構 築 物	304		1,682	
(3) 車 両 運 搬 具	3,956		2,849	
(4) 工具、器具及び備品	5,187		3,766	
有 形 固 定 資 産 合 計	29,239	7.6	26,956	7.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権	1,388		1,388	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,388	0.4	1,388	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	915		1,368	
(2) 関係会社株式	24,471		22,200	
(3) 出 資 金	60		60	
(4) 長期前払費用	8,582		5,513	
(5) 関係会社長期貸付金	12,000		12,000	
(6) 長期滞留債権	8,353		8,353	
(7) 差入保証金	56,952		55,769	
(8) 保険積立金	13,327		-	
貸 倒 引 当 金	△6,943		△6,943	
投資その他の資産合計	117,721	30.6	98,321	28.9
固 定 資 産 合 計	148,349	38.6	126,667	37.2
III 繰 延 資 産				
(1) 開 発 費	5,098		3,641	
繰 延 資 産 合 計	5,098	1.4	3,641	1.1
資 産 合 計	383,854	100.0	340,672	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 27 期末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債				
1. 買 掛 金	2,750		3,460	
2. 未 払 金	23,654		27,765	
3. 割 賦 未 払 金	1,755		-	
4. 未 払 費 用	13,646		14,223	
5. 未 払 法 人 税 等	4,276		2,437	
6. 未 払 消 費 税 等	5,803		-	
7. 前 受 金	30,525		128,497	
8. 預 り 金	18,960		19,843	
9. 賞 与 引 当 金	1,250		550	
10. 関係会社整理損失引当金	-		42,760	
流動負債合計	102,621	26.7	239,538	70.3
II 固定負債				
1. 預 り 保 証 金	59,419		53,919	
2. 繰 延 税 金 負 債	-		70	
固定負債合計	59,419	15.5	53,989	15.9
負債合計	162,041	42.2	293,528	86.2
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	52,000	13.5	52,000	15.3
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	42,000		42,000	
(2) その他資本剰余金	2,593		2,593	
資本剰余金合計	44,593	11.6	44,593	13.1
3. 利 益 剰 余 金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	125,459		△49,591	
利益剰余金合計	125,459	32.7	△49,591	△14.6
株主資本合計	222,053	57.8	47,002	13.8
II 評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価差額金	△240		142	
評価・換算差額等合計	△240	△0.0	142	0.0
純 資 産 合 計	221,812	57.8	47,144	13.8
負債・純資産合計	383,854	100.0	340,672	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目 \ 期 別	第 26 期 (平 成 2 8 年 3 月 3 1 日現在)	第 27 期 (平 成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)
発 行 済 株 式 数	2,500 株	2,500 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	88,725 円 06 銭	18,857 円 89 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	116,194	212,787
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	9,265	9,265
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9,265	9,265
平成 28 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	125,459	222,053

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	159	212,947
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	9,265
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	△400	△400
事業年度中の変動額合計	△400	8,864
平成 28 年 3 月 31 日残高	△240	221,812

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	125,459	222,053
事業年度中の変動額						
当期純利益又は損失（△）	—	—	—	—	△175,050	△175,050
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△175,050	△175,050
平成 29 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	△49,591	47,002

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	△240	221,812
事業年度中の変動額		
当期純利益又は損失（△）	—	△175,050
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	382	382
事業年度中の変動額合計	382	△174,667
平成 29 年 3 月 31 日残高	142	47,144

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 有形固定資産の減価償却方法……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 開発費……………5年間の均等償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
- 関係会社整理損失当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

6. リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

7. その他の財務諸表作成の為の重要な事項

…………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7)追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

II 第 27 期(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の中で、政府及び日銀による継続的な経済対策および金融政策等の実施を背景に、消費は総じて緩やかな回復基調が続いております。

消費者物価は横ばいで推移し、所得の伸び悩みが個人の消費に影響していることや、海外経済の不確実な金融資本市場の変動の影響などにより、景気は依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、2020 年度を目途に、「高大接続改革」の一環である「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」が実施される予定であり、そこでは、「知識」だけでなく、グローバルに通用する力を身につけるための「思考力」「判断力」「表現力」が重視されます。

また、英語教育については 4 技能(聞く、話す、読む、書く)に対応する指導のニーズが高まるなど、新たなサービスの開発が求められております。このように学校教育全般が大きく変わろうとしているなか、幼児や小学生に向けた低年齢層のニーズ獲得、語学教育の強化等、幅広い教育ニーズに対応するため、より一層の市場開拓が求められております

このような経営環境のもと、当社では、業務委託として運営を委ねている学習塾事業・直営校(2つの子会社に)において、新しい試みとして幼児、小学生に向けた「名学館 Kids」を 3 月になごや本校(愛知県名古屋市)へ導入し、サービスメニューを充実いたしました。生徒ひとりひとりに最適な学習環境の提供の見直し、企画、立案に時間を割き、サービスポートフォリオを拡充していくことに時間を掛けてまいりました。

医系専門予備校「メディカルラボ」においては、進学による合格者数が過去最高を更新しました。一方、今期の受講者数が想定を下回る結果となりました。

ヒューマンケア事業においては、新規契約数が順調に増え、概ね堅調に推移いたしました。

また、解散した子会社及び業績不振の子会社に対する資産の評価を見直いたしました。

以上の結果、当事業年度実績は、売上高 621,112 千円（前期比 2.3%増）、経常損失 40,506 千円（前期 経常利益 14,662 千円）および当期純損失 175,050 千円（前期 当期純利益 9,265 千円）となりました。

Ⅲ 第 28 期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

期 別 科 目	第 27 期 実績 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	第 28 期 予想 自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日
売 上 高	621,112	631,000
経常利益または経常損失（△）	△40,506	11,000
当期純利益又は純損失（△）	△175,050	5,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

期 別 科 目	第 26 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	第 27 期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
現 金 及 び 預 金 の 増 減 額	△159,568	6,864
現 金 及 び 預 金 の 期 首 残 高	263,571	104,002
現 金 及 び 預 金 の 期 末 残 高	104,002	110,867

（主な増減理由）

第 27 期は立替金が増加したものの前受金が増加したため、現金及び預金は増加しております。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はございません。

(3) 長期借入金の増減(1 年内返済予定長期借入金を含む)

該当事項はございません。

Ⅴ その他

該当事項はございません。